

平成 22 年度第 2 回いわき市廃棄物減量等推進審議会議事録

日 時	平成 22 年 12 月 14 日(火) 15 時 30 分～17 時 20 分
開 催 場 所	いわき市役所 本庁舎 8 階 第 8 会議室
委 員 (15 名出席)	【出席】 大川会長、阿部委員、石川委員、岡委員、岡田委員、鴨下委員、木田委員、 佐藤委員、柴崎委員、鈴木(正)委員、鈴木(司)委員、鈴木(一)委員、 鈴木(幸)委員、高木委員、山野辺委員 【欠席】 梅村委員、武田委員、和田委員
事 務 局 (9 名出席)	生活環境部 吉田部長、加藤次長 環境整備課 永井課長、渡邊主幹、佐々木ごみゼロ推進係長、 園部主査、坂本技術主任、根本臨時職員 排水対策課 佐藤課長
議 事	(1) 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の基本的な考え方について (2) その他
配 布 資 料	① 資料 1 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の基本的な考え方について ② 当日配布資料 計画策定に関するこれまでの経緯と今後の予定 ③ 参考配布資料 下水道中期ビジョンの基本的な考え方について

主 な 審 議 内 容

【会議の成立について】

事務局から、「委員 18 名中 15 名の出席があり、いわき市廃棄物の減量及び適正処理等に関する規則第 31 条第 2 項の規定による過半数を満たしており、会議が成立していること」が報告された。

【前回議事録承認】

事務局から提出のあった「平成 22 年度第 1 回いわき市廃棄物減量等推進審議会議事録(案)」について承認された。

【今回の協議事項】

(1) 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の基本的な考え方について

ごみゼロ推進係園部主査から資料1について説明があった後、質疑応答となった。

○ 大川会長

質疑応答に入る前に2つお礼を言いたい。1つ目は、当日配布資料の「これまでの経緯」だが、

本審議会のように2～3か月に1回の会議である場合は、流れが頭に入るため非常によいということ。2つ目は、骨子の段階で審議会から意見を出し合えることは、むしろ望ましいということ。

今回は細かい議論になると思うが、時間は十分あるため、議論を進めていきたい。1章ずつ区切ると効果が下がると思うので、区分しない。どの部分からでもよいので自由に発言していただきたい。

○ 岡委員

4ページのコスト比較の表で、南部の人件費のところが低くなっており、外部委託で計上していると思うのだが、このへんをきちんと書いたほうがいい。また、減価償却費だが、北部は古いのでどのように計上しているのかを知りたい。

○ 大川会長

関連だが、2場から1場になったとき、南部の人件費の数値が変わっていない。焼却費用計は減るけども人件費は少し増えるのではないか。

○ 園部主査(事務局)

岡会員ご指摘の通り、南部は正規職員のみでの計上である。また、1場時に正規職員が増えるわけではないので、ここでは同じままとしている。

北部の減価償却費は、本体部分に関しては終了している。ダイオキシン対策の排ガス高度処理に要した部分についてはまだ償却中であるが、廃止目途の平成27年度頃には償却完了予定であり、廃止なので外すという考え方もできるため、1場時の表には載せていない。

いずれも、できるだけ単純に比較するという趣旨でこのようにさせていただいた。

○ 岡委員

では、運転管理の委託料はどこに計上されているのか。その他の経費か。

○ 園部主査(事務局)

委託料は物件費に入っている。維持補修費や委託料などが含まれる項目である。

○ 岡委員

数字の性格からは、委託料は物件費ではなく、人件費に入れたほうが正確だと思うのだが。

○ 園部主査(事務局)

会計の考え方はいろいろあると思うが、一般廃棄物会計基準では、委託料は物件費に含めるとされているため、ご了解いただきたい。

○ 大川会長

人件費の部分は、注に書いておいたほうが親切だろう。

○ 鈴木(司)委員

南部清掃センターに負荷をかけ、現状の118,000トンで操業することはできないのか。

○ 永井課長(事務局)

南部の公称能力は1日あたり390トンであり、118,000トンを365日で割ると、約320トンとなるため、フル稼働すれば理論上は処理できるが、こういった施設は点検等で炉を停止する期間が必要であり、現実的には厳しいと考えている。稼働率を約75%で見込むという設計上の考え方から逆算して概ね10万トンを目安としているところ。

○ 大川会長

機械設備の能力などもある。

○ 永井課長(事務局)

そういったことも含め、安全を見込んで算出している。

○ 大川会長

清掃センターの耐用年数はどのくらいなのか。

○ 永井課長(事務局)

自動車の耐用年数と同じように、整備によってだいぶ違う。昔は25年と言われていたが、現在は丁寧に使って30～35年と言われている。南部は、設備を補修・更新等しながら最長40年使用することを目標としている。

○ 大川会長

流動床炉なのか。

○ 永井課長(事務局)

いわき市の清掃センターはストーカ炉である。流動床式が流行した時期もあったが、ダイオキシン問題もあり、いわき市では採用を見送った。

○ 鈴木(一)委員

5ページの温室効果ガスの部分だが、温室効果ガスとは、CO₂だけでなくメタンなども含まれる。北部の場合、可燃ごみを燃やしたときに発生したCO₂とそこに使用した電力量も含んでいるのか。また、南部は発電した電気を引いた値となっているのか。

○ 園部主査(事務局)

温室効果ガスだが、焼却処理ではプラスチックの焼却から生ずるものが大きい。また、使用した電力量の分も入れている。さらに、炉の立ち上げの際、自燃するまでは化石燃料も使用するため、これらも換算している。南部の場合は発電機があるため、自家発電の分についてはご指摘のとおりである。

○ 鈴木(一)委員

発電した電力のCO₂換算分を引いているのか。

○ 園部主査(事務局)

その分電気の購入量が減るため、引くというか計算に入れる必要がないものである。

○ 永井課長(事務局)

CO₂排出については、国から算出方法の提示があり、紙や生ごみなどは、カーボンニュートラルによりカウントしないこととなっている。プラスチックの焼却量、化石燃料の使用量、それから電気の購入量がカウントされるが、南部は発電機があるため、その分電気の購入が少なくてすむようになっている。

○ 鈴木(一)委員

1場になったときは、電気の使用量が減るという認識でよいか。

○ 永井課長(事務局)

よい。

○ 石川委員

10万トンに減量していく中で、収集車を大型化するというシミュレーションに違和感がある。排気ガスの成分も優秀になってきているし、車両価格も安いので、逆に小さくした方が、小回りがきいてよいのではないか。将来的には、お年寄りのところまでごみを取りに行くことになるかもしれないし、そのときには大型車では動きにくいだろう。

○ 永井課長(事務局)

このシミュレーションは、現在の車両台数を基にしたものだが、いわき市は集積所が9,600か所あるため、一度清掃センターにごみを運んで戻ってくる搬送時間の影響が非常に大きい。1場化

した場合、これが延びるため、大型化することで収集コストを削減できるのではないかということである。今後、地域性などを踏まえ関連業者と個別に検討していきたい。

○ 大川会長

基本的な考え方レベルではよいと思うが、具体的に進める際には、大型化・小型化のメリット・デメリットが出てくると思うので、その際には、石川委員の意見も踏まえて検討していただきたい。

○ 石川委員

参考までにだが、収集車の製造業者に聞いたところ、4トン車を使用しているのは九州の山間部といわき市だけとのことである。あとは、ほとんど2トン車らしい。

○ 大川会長

割り箸を効率よく回収するにはどうしたらよいのかというシミュレーションをした事例がある。ごみの収集においても、実際の集積所の配置や車両台数が決まれば、どのように運ぶのかシミュレーションができるだろう。

○ 鈴木(幸)委員

目指す計画の方向性はこれでいいと思うが、内容が甘いと思う。ごみゼロというのは、焼却や埋立をなくすということだが、究極的には分別になると思う。いわき市は9分別だが、全国では34分別というところがあり、リサイクル率も80%というところもある。いわき市は、現在16.6%、5年後に24%の目標となっているが、これはいかなるものか。中核市の中で、いわき市はどの程度の位置にあるのか。まだまだ努力が足りないのでは。分別をもっと細かくすることも検討すべきではないのか。また、リサイクル率についても例えば40%に高めるなど、もっと内容を高く設定すべきなのではないのか。もうひとつ、生ごみの減量リサイクルということだが、これは具体的に事業化することなのか。名古屋市ではそうしているようだが、いわき市でもこのような方向性で施策をすすめていくのか。

○ 大川会長

分別とリサイクル率のご質問だが、分別を細かくしすぎて失敗した事例がある。昔は、ビンも茶・青・透明と分別しなければならなかった。そういったことも踏まえて回答してほしい。

○ 園部主査(事務局)

確かに、分別の細かい自治体はあり、細かくした方がよいのではという意見をいただくこともある。分別区分の数については、本市でも来年1月から1つ増やすが、処理コストなど集めた後のことも含めてバランスよく考えていく必要がある。

また、これまでは、出た後のごみをどうリサイクルするかという視点が主であったが、これからはむしろ排出抑制に主眼を移して施策を進めていかなければならないと考えている。いかにごみを出さないか、という認識が重要である。今回の資料では目立たなくなっているかもしれないが、前回までに示した排出抑制の考え方も計画に盛り込んでいきたい。

次に、中核市の中でのいわき市の位置は、というご質問に対する解答だが、1人1日あたりのごみ量は下から数えて1/4程度の順番であり、鈴木委員のおっしゃるように、まだまだ減量努力をする必要がある。また、リサイクル率は真ん中程度という状況である。

○ 大川会長

分別を細かくすればリサイクル率は上がると思うが、コストも上がる。私の大学でも分別を指導しているが、学生が守らない部分は管理人や業者が再分別している状況である。あまり細かくして守られなくてもかえってコストがかかるため、そこはバランスだと思う。

○ 石川委員

何年か前に調べて質問したことがあるが、リサイクル率の高い自治体で焼却したものを含めていたことがある。ベースをどこに置くかでつかみ方が難しい数値だが、いわき市はそれなりにやっているのではないかと思う。

○ **大川会長**

中核市の比較は回答してもらったが、計画書をまとめて市民に説明する際には質問が出ると思われるので対応してほしい。

○ **永井課長(事務局)**

生ごみの減量化は今後の最大のテーマであるが、他自治体の事例を見ても一筋縄ではいかない。本市も生ごみ処理機の補助を行っているが年々件数が減っている状況である。

今後、家庭単位の生ごみ減量施策を進める考えであり、県の緊急雇用事業を活用し、なぜ生ごみの減量が進まないのか調査を進めるとともに、実演やハンドブックの作成等により生ごみ減量の認知度向上や、処理機や処理容器の使い方の周知を図っていききたい。市としては、生ごみ減量に向け、ひとつの方法だけではなく、いくつかの方法をパッケージで示していくこととしたい。

○ **大川会長**

生ごみがあった方が炉の温度が下がるからいいという意見もあるが、これについてはどうか。

○ **永井課長(事務局)**

日本のごみは水分が多いため、乾燥させながら焼却する炉の構造となっている。ごみのカロリー設定にも幅を持たせてあり、多少水分が入ってたり抜けてたりしても定格処理能力は維持できるようになっている。

ただ、いわき市は、製品プラスチックのリサイクルなど焼却ごみからプラスチックを外す施策に取り組んでいる。問題ないとは思われるが、今後、注意しながら進めていきたい。その意味では、先ほどの生ごみ対策の中でも、水切り対策が重要になってくると考えている

○ **大川会長**

今回は「基本的な考え方」なので、生ごみの詳しい施策については、次回以降の議論になると思う。

○ **岡田委員**

8 ページで、市民区分 100kg まで無料制度の搬入量や台数の急増などが触れられている。例えば搬入回数を月 1 回に限定するといった対応を取ったときに、改善はされるのか。

○ **園部主査(事務局)**

回数を限定するという議論は確かにある。しかし、厳密に個人を特定することが難しく、車両番号で判断せざるを得ない状況のなかで、同じ人が違う車で持ち込んだ場合はどうするかなど、なかなか機能しないと思われる。

また、通常のごみは集積所から無料で収集していることも踏まえていく必要がある。

○ **大川会長**

この検討は緊急性があるのではないか。「見直しを検討する」だとぬるい感じがするが。

○ **永井課長(事務局)**

今の段階で時期までは言えないが、近々対応していく考えである。

○ **鴨下委員**

分別区分については、今後必要に応じて検討していくことになると思うが、あまり細かくなっても守られなくなる。増やす際には慎重に検討していただきたい。これは意見である。

次に質問だが、焼却場を1つにする方向性はぜひそうしてほしいが、リスクは上昇する。東京都

でごみに水銀が混入し、数週間か数か月焼却炉を停止した事例もある。あまり深刻に考える必要もないかもしれないが、対応策を何パターンか用意しておく必要があるのではないかと。

○ 永井課長(事務局)

委員ご指摘のとおり、バックアップは課題であるが、南部清掃センターは130トン炉が3炉あり、それぞれ独立しているため、クレーンなど共通部分に長期間影響が生じない限り大丈夫である。

なお、過去に搬入を停止したことはないが、大規模改修で1か月止めた事例はあるので、それらを含めて対応を考えていく必要がある。市内の民間事業者との連携や、北部清掃センターを止めた後も、ごみピットを活用することなどを検討しており、リスク要因を低減していきたい。

また、生ごみ対策が進めば、家庭におけるごみのストック方法も変わるのではないかと考えており、ハード・ソフト両面から検討を進めていきたい。

○ 鴨下委員

東京都でもピットの貯留で対応したようであり、ごみピットを残すというのはいい考えだと思う。

○ 大川会長

3 ページの(1)で「バックアップ体制を確保しながら」とあるが、鴨下委員の意見のとおり、バックアップは重要なので、計画にする際には、ここでの盛り込み方を工夫する必要がある。

○ 木田委員

先ほどの市民区分100kgについて、見直しの際には不法投棄への監視にも留意していただきたい。

それから、この資料を見ると、古紙や紙ごみの記載が非常に多いが、審議会にいくつか出ていつも感じることは、紙の資料がたまってしまうということである。市や県の資料なので処分する際に気を使うし、また発送する際に郵送料もかかる。時間はかかると思うが、経営管理の仕組みづくりや20年先を見越すえたごみ処理行政ということであれば、会議資料の流し方についても検討してほしい。すぐには無理でも、希望者にはPDFで資料を送信し、ノートパソコンで会議に出席できるようにするとよいと思う。

○ 大川会長

ご意見ごもつともである。我々も気を付けていきたいが事務局どうか。

○ 園部主査(事務局)

少しずつ対応していきたい。

○ 鈴木(一)委員

6 ページの家庭系ごみ減量施策の今後の方向性で生ごみの減量リサイクルとあるが、生ごみ処理機等による排出抑制だけでは限界があるのではないと思う。他の自治体を見ても、生ごみを分別回収して資源化率が2割から4割になったなどの例があり、堆肥化についての考え方を伺いたい。

○ 永井課長(事務局)

以前にも、堆肥化が流行したことがあるが、淘汰されてしまった。作った堆肥がさばききれなくなるからである。堆肥化する場合はエンドユーザーと品質を確保する必要がある。

市民と協働で生ごみ対策を進める中で、身近な地域で循環させ農業に還元していくことも方策のひとつとして考えている。一方、大量に分別収集して堆肥化するというのは、いわき市の地域性を考えると難しいものと考えている。

当面は家庭に焦点を絞り、家庭菜園やガーデニングに使っていただくなど、循環の方法についてパッケージで示していきたい。

○ 大川会長

生活環境部の取り組みではないが、いわきグリーンプロジェクトといった活動事例もある。コミュニティビジネスの流れなど、公的な政策ではないものも加味して取り組んでいただきたい。

○ 永井課長(事務局)

組み合わせてやっていきたい。

○ 鈴木(幸)委員

市内では堆肥化しているような事業者はないのか。

○ 大川会長

コミュニティビジネスレベルではあるかもしれないが、企業レベルではコストの問題があり、ないと思う。

○ 鈴木(幸)委員

農協が販売する肥料は高いので、低コストで堆肥を供給する事業者が出るとよいと思う。また、市内にはイトヨーカドーやベニマル、マルトなどがある。地産地消の観点からも何とかならないかと思う。事務局の説明を聞く限り事業化する気はないようだが。

○ 大川会長

弁当の賞味期限の問題など、事業者・企業レベルでも別の観点から生ごみ減量に取り組んでいる。NPO やその他の団体の取り組みもある。行政だけではなく、これらを踏まえて政策を組み立て、全体として生ごみ減量が進むようにする必要がある。

○ 永井課長(事務局)

先ほど堆肥化する場合の課題を説明したが、生ごみは常に発生するが堆肥が使われるのは特定の時期という課題もある。いずれにしても、農サイドの動きなども踏まえながらパッケージとして取り組みたい。

○ 鴨下委員

事業者が出す牛糞や生ごみは品質が安定しており堆肥化しやすいと思うが、家庭から出る生ごみは不特定多数が捨てるものであり、ガラスや針など危険物が入っているかも知れない。農家側から見ると使いたくないのではないか。

堆肥化はした方がいいと思うが、品質が確保できなければ、つくってもさばけないということになってしまう。

○ 大川会長

全体を見て3点指摘したい。

まず、2 ページの「人口減少や環境問題への対応を適切に考慮しない場合に想定される影響(例)」だが、パブリックコメントの際に「例にすぎないのか」と思われる可能性があり残念である。細かいようだが、市民に訴える際は、ここがポイントになるではないか。

2点目は、7 ページの有料化だが、少し甘いのではないかと思う。市長の姿勢があるので強くは言えないが、「負担が実現した後にあらためて検討」では遠慮しすぎではないか。もう少し前向きな検討をしてもよいのではないか。

3点目は、10 ページに収集コスト、12 ページに経営管理の仕組みづくり、13 ページにコスト指標の記載があるが、いわゆる事業全体の費用対効果をどう考えるのかということ。アウトソーシングをもっと進めないのか、進めたらどうなるのかなど、行政にはなじみがないかもしれないが、経営計画のようなものが、近い将来ごみだけではなく、行政全体に必要なようになってくると思う。

○ 鈴木(一)委員

11 ページのバックアップソフト施策レベル3で仮置き場の利用検討とあるが、場所は特定されているのか。それとも仮定の話なのか。

○ 大川会長

関連して、近隣自治体へ協力要請というものもあるが、今起こったらどうなのか。

○ 園部主査(事務局)

仮置き場については、地震等の災害への対応として想定しているものがある。民間委託については先ほど説明したとおり、市内の事業者との協力関係について具体的に検討中である。レベル3で3つあげているが基本的に上2つで対応できると考えており、近隣自治体への協力要請というのは理論的には考えられるが、現実的にはなかなか難しいと思われるので、できるだけ市内でバックアップしていこうという考えである。

○ 大川会長

今から郡山市と契約するわけにもいかないし、緊急事態なのでレベル3の最後に書いてあるということか。

○ 園部主査(事務局)

そうである。ただ、繰り返しになるが、こういったことが万が一にも起きないよう、日常的な運転管理をしっかりやっていこうということである。

○ 大川会長

結論ではなく方向性ということで今日はよい議論ができたと思う。取捨選択して計画正案に反映させ、次回審議会で議論することとしたい。

(2) その他

佐藤排水対策課長から、ごみ処理行政と並行して生活環境部で検討を進め、パブリックコメントを実施中の「下水道中期ビジョンの基本的な考え方」について説明があった。